

追加経済対策（第2次補正）について

2020年5月14日
衆議院議員 山本幸三

1.（規模）

（1） 経済対策とは失われたGDP（付加価値）を埋め合わせ、できれば増やすことである。その規模は財務省の思惑や政治的駆引きなどで決まるものではなく、本来あるべきGDPが今どれだけ減っているかという客観的な数値計算によって決まってくるものだ。こうした基本的なフレームワークなしに、家賃補助だとか学生支援だとかのミクロの対策をいくら講じたとしても、本来的なマクロ経済対策とはならない。

これまでの自民党政調の議論には、このような基本的なフレームワークが欠けており、戦略性がなかったと言わざるを得ない。むしろ、国民民主党の玉木代表の提案の方がこうした基本原理を理解しており、このままでは自民党政調の鼎の軽重が問われることになりかねない。

（2） そこで具体的な規模だが、どれだけのGDP（付加価値）が失われたのか。昨年10月の消費税率引上げにより10-12月期のGDPがマイナス7.9%落ち込んだ（実績）。さらに、今年に入って新型コロナウイルス・ショックが発生、また、オリンピックの延期、さらに、4月に入ってから緊急事態宣言発令による自粛要請等から、GDPは大きく落ち込んでいる。1-3月期は、マイナス3.4%（一時速報）となり、続く4-6月期は民間シンクタンクによれば、マイナス20～25%程度が予測されている。この状態がいつまで続くかいかんだが、ワクチンが開発されない限り、世界的な貿易・投資の本格的な回復は望めないので、1年近くは、経済の停滞は続くと言った方がよさそうだ。そうすると、GDPは150～160兆円程度が吹っ飛んでしまうことが想定される。先般の第一次補正で約25兆円の真水対策を打ったところだが、多少の乗数効果を勘案したとしても、最低100兆円の真水（融資ではない純粋な財政支出）が追加対策で必要ということになる。

（3） 100兆円というと、財務省からみれば、「とんでもない」数字ということになるかもしれないが、現実のGDP（付加価値）は実際それ位失われているのだ。日本経済の規模からいっても100兆円位の対策というは当然の話なのだ。この点、米国のやっていることは凄い。先に3兆ドル（約320兆円）の経済対策をやったばかりだが、さらに3兆ドル（約320兆円）上乘せするというのだから。その8割程度は真水だ。これが本当の政治というものだ。

2.（国債は後世の負担とならない。）

（1） 100兆円の財源は、国債発行で賄うしかない。元々、戦争や大災害の際は、その財源は国債で賄うというのが経済の常識である。この点で、東日本大震災時に復興税を課したのは大きな間違いであった。

ただ、「国債を発行すると後の世代に負担を先送りすることになるので、やるべきでない。」という反対論が必ず出てくるが、国債が後世代の負担になるというのは、完全に間違った理解で

ある。私は、このことを大学生時代にポール・サミュエルソンの教科書で知り、通説との違いに驚いたものだが、その後もまともな経済学の教科書で「国債が後世代の負担になる。」と書いてあるものはない。「国債は後世の負担になる」論は、経済学を正確に理解していないか、財務省のデマゴグに乗せられているだけであり、妥当性を欠く俗論に過ぎない。簡単に説明すれば、こういうことだ。今、過去に発行された国債を償還するために、後の世代に増税して財源を調達したとしても、その元利償還金を受け取るのは国債を所有している同じ世代の人々であって（彼等は相続か売買を通じて国債の所有者となっている。）、世代全体でみればプラス、マイナス、ゼロとなり、何の追加負担を背負うことはないからだ。このときの世代内の公平性は世代内の所得分配税制によって対応される。（例外的に好況期に、民間投資がクラウディング・アウトされることによる影響はあり得るが、現状の日本経済では、そのような懸念は一切ない。）

- (2) また、現状は、国債発行にとって最善の環境にあるといえる。それは、今政府がいくら国債を発行しても、日銀が金融緩和政策の一環として、いくらでも買い取ってくれるからである。日銀は、中央銀行に特別に与えられた通貨発行権に基づく通貨発行益（シニョレッジ）を活用して国債を買い取るのだが、そうすると政府の財政負担は消えてしまうことになる。なぜなら、政府が日銀に国債の金利や元金償還金を支払ったとしても、それは、日銀納付金として政府に戻ってくるだけだからである。これは、日銀が政府の子会社であると考えれば分かり易い。統合政府として連結決算を作れば、差し引きゼロになるという訳だ。政府は将来的に国債償還のための増税をする必要が全くなくなる。増税ではなく、通貨発行益で国債を償還してしまったということだ。通貨発行益は増税と並ぶ大きな財源なのだが、このことを分かっている人も少ない。景気のよい時には、日銀が国債を購入して通貨を発行し過ぎるとインフレとなり、これが継続できなくなる。しかし、現状のようにデフレ的状况の際には、この心配は全くない。しかも、今はマイナス金利であり、国債を発行すればするほどお釣りがくることになる。「国債をいつ活用するのですか？今でしょ！」という訳だ。

3.（固定費の補填を）

- (1) 次に100兆円を使って何をやるかだが、最初に述べたように経済対策とはGDP（付加価値）を埋めることだから、基本的にこれを実行すればよい。GDPとは、国全体の付加価値の集計だ。付加価値とは、売り上げから外部購入費を引いたもので、いわゆる粗利といわれるものに相当する。従って、全業種の粗利を補填してやれば、GDPはそのまま元に戻るということになる。しかし、このやり方だと公平性の観点から必ず異論が生じてくることになるだろう。なぜなら、配当や役員報酬、内部留保、自社株買いなどの大株主の利益まで面倒見るのかという議論が起こるからである。

そこで、粗利から、配当、役員報酬、内部留保、自社株購入分等を差し引いた人件費も含んだ固定費部分を補填してやることとしたらどうか。そうすれば、企業は何とか存続できるはずだ。現行の持続化給付金をこうした形に作り変えて実行すればよい。そうすれば、ハードルの高い雇用調整助成金や家賃補助など一々個別の対策で頭を悩ます必要がなくなることになる。（50～60兆円程度：経産）

(2) 上記以外に、今日のコロナショックで新たに必要となる経費、そして、将来の発展に撃げる分野に資源を投入することも必要だ。

第一に、医療分野。コロナ関係の医療器具、装置、資材のみならずワクチン開発等幅広く。(約2兆円：厚労)

第二に、教育関係分野。学生支援、遠隔教育、国際競争に負けない人材育成。(約2兆円：文科)

第三に、デジタル分野。テレワーク初めデジタル分野での取り組みの遅れが露呈したところだが、一気に国際水準に持っていく必要がある。また、この一環として現金の感染リスクが広く認識されたこともあり、円のデジタル化も早急に取り組むべき。(約2兆円：経産・総務・財務)

第四に、文化、観光分野。今日、最も傷付いた分野であるが、将来の大きな担い手でもあり、特段の配慮が必要。(約1兆円：文科・国交)

第五に、地方創生分野。地方自治体もコロナ対策に追われているが、中央政府と違って財源がない。地方創生臨時交付金の一層の拡充を。(約5兆円：地方創生・総務)

第六に、以上でも救われない個人に対して対象を絞りつつ再度10万円給付を実行。(8~10兆円：総務)

4. (戦時体制の備え)

今は、コロナという見えない敵との戦時体制にある。戦時体制では、政府が経済計画を策定し、企業・国民の行動を規制するとともに資源の配分を適切に行わなければならない。日本では、強制力を持って国民の行動を規制することができない以上、「我慢しても損はしない。」というように経済的インセンティブで誘導するしかない。この時に、戦力の逐次投入は必ず失敗を招く。ビジョンを持って大胆かつ積極果敢に戦いに臨まなくてはならず、今はケチらず大盤振る舞いすることが重要である。100兆円の国債発行による財源の確保とGDPの穴埋めをしっかりと実践するための第二次補正予算を一日も早く実現することが肝要だ。(以上)